



平成20年度 経営計画の概要

平成20年3月

中国電力株式会社

目 次

はじめに	1
. グループ経営5ヵ年ビジョン	2
. 具体的な取り組み	
1 . 信頼されるエネルギーグループを目指して	4
(1) コンプライアンスの推進	
(2) 原子力開発の着実な推進	
(3) 発電・ネットワーク設備の安全確保・信頼度維持	
(4) 地球環境問題への対応	
(5) 商品・サービスの品質向上	
2 . 創造していくエネルギーグループを目指して	12
(1) 人材育成への取り組み	
(2) 技術・技能継承への取り組み	
(3) 技術開発による新たな価値創造への取り組み	
3 . 成長し続けるエネルギーグループを目指して	15
(1) 売上拡大に向けた取り組み	
(2) 継続的な経営効率化・業務運営の改善	
(3) トータルソリューション事業の展開	
. 電力供給計画の概要	23

はじめに

日頃、皆さまには、エネルギーグループの事業運営にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループは、これまで、電力自由化の進展による競争の激化や原子力開発投資の本格化に対応するため、「競争力の強化」と「財務体質の改善」を経営課題の中心としグループをあげて取り組んできました。こうした中、足もとの電気事業を巡る経営環境は大きく変化しています。

原油や石炭などの化石燃料の価格高騰や、「安全」「安心」「信頼」への社会的な要請の高まりなどにより、エネルギーセキュリティの確保や電力の安定供給がこれまで以上に大きな課題となっています。また、地球環境問題が深刻化し世界的に喫緊の課題となっています。

このような環境変化やこれまでの取り組みの評価、中長期的なグループの経営課題を踏まえ、このたび当社グループは、新たな経営の方向性を明確化してグループ全体で共有し着実に実践していくため、平成20年度からグループにとって大きな節目となる島根原子力発電所3号機の本格的な運転開始時期である平成24年度までの5年間を対象とする『グループ経営5ヵ年ビジョン』を策定しました。

当社グループは、新たに定めた「目指すべき企業グループ像」の実現に向け、「あらゆる業務運営において、コンプライアンスを最優先に進める」ことを基本に、競争力や財務体質を損なわないよう留意しながら、「将来の安定供給や競争力・業務品質の向上を支える設備面や人材面での経営基盤強化」に重点的に取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本冊子は、新ビジョンに基づく平成20年度の経営計画の概要についてまとめたものです。ご覧いただき、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。

・グループ経営5ヵ年ビジョン

エネルギーグループは、『グループ経営5ヵ年ビジョン』に基づき、総力をあげて、経営基盤の強化に取り組みます。

目指すべき企業グループ像

エネルギーグループは

人と技術の力で新たな価値を『創造』し、
継続的に『成長』していくことで、
皆さまから『信頼』され、社会の発展に貢献する

目指すべき企業グループ像の実現に向けた行動計画

1. 今後5年間（平成20～24年度）の位置付け

事業の基盤である信頼と、価値創造の源泉となる
人材基盤・設備基盤を確固たるものとする期間

2. コンセプト

「成長」に向けた「信頼」「創造」の基盤づくり

3. 行動計画

- (1) **信頼されるエネルギーグループを目指して**
コンプライアンス最優先の業務運営に着実に取り組む
エネルギーサービスを中心にグループとしての変わらぬ使命
を果たす
- (2) **創造していくエネルギーグループを目指して**
自ら考え行動できる人材を育て、個の力を結集し組織力を
高める
- (3) **成長し続けるエネルギーグループを目指して**
成長の源である利益の基盤をグループ一体となって強化する

数値目標

	項 目	目標値
収 益 性	経常利益（連結）	（平成20～24年度平均） 600億円以上/年
健 全 性	有利子負債残高（連結）	（平成24年度末） 1.6兆円程度
効 率 性	<資本効率> ROE（単独） [自己資本当期純利益率]	（平成24年度） 5%以上
	<資産効率> 設備生産性（単独） [固定資産1億円あたりの 販売電力量]	（平成24年度） 360万kWh/億円程度
成 長 性	<電気事業> 電力需要開拓量	（平成20～24年度合計） 35億kWh以上
	<電気事業以外> グループ売上高 ¹ グループ外営業利益 ²	（平成20～24年度合計） 6,000億円以上 220億円以上

1 売上高は連結売上高と電気事業の売上高との差。

2 営業利益は連結営業利益と電気事業の営業利益との差から連結子会社のグループ内取引による営業利益を控除した値。

．具体的な取り組み

1. 信頼されるエネルギーグループを目指して

- ～コンプライアンス最優先の業務運営に着実に取り組む～
- ～エネルギーサービスを中心にグループとしての変わらぬ使命を果たす～

(1) コンプライアンスの推進

皆さまからの信頼回復と企業再生を取り組みの柱とし、コンプライアンス最優先の経営を大前提に、CSRの取り組みを一層推進していきます。

CSRとは

CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) とは、一般的には、良質で安心できる商品・サービスを提供するという本来の事業活動を基本に、環境問題への対応、社会貢献、人材育成など事業と不可分の種々の社会的行動を通じて、企業としての責任を果たし、社会からの信頼を得ていくことと捉えられます。

当社においては、コンプライアンス (倫理や道德を含めた社会的規範を大切に守ること) を最優先した経営を大前提に、電力の安定供給をはじめとする良質で安心できる商品・サービスの提供、環境問題への積極的な対応といったCSRの具体的な取り組みを一層推進していきます。

また、それらの取り組みについて積極的に情報発信するとともに、お客さま、地域社会の要請を確実に把握し、当社における取り組みに的確に反映するよう努めます。

エネルギーグループCSR行動憲章の制定

エネルギーグループでは、グループにおけるCSRの取り組みの方向性やグループ全社の事業活動および全ての役員・社員の行動の根底に置くべき8つの原則を定めた「エネルギーグループCSR行動憲章」を、平成18年3月に制定しています。

- 安全の確保
- 人権の尊重
- コンプライアンスの推進
- お客さま本位の徹底
- 環境問題への積極的な取り組み
- 地域社会発展への貢献
- 社会とのコミュニケーションの充実
- 活力ある企業風土づくり

不適切事案の教訓を風化させず，二度と繰り返さないという強い決意に立ち，コンプライアンス最優先の経営を推進します。

コンプライアンス推進体制と主な取り組み

不適切事案の再発防止対策を着実に実行し，役員の率先垂範のもとグループをあげてコンプライアンス最優先の経営を推進します。また，全役員・社員が「良識に照らします」，「率直に話します」，「積極的に正します」の「3つの行動」を日々実践し，お客さまや地域の皆さまからの信頼獲得に努めます。

コンプライアンス推進体制	
企業倫理委員会	取締役会の諮問機関として，広くお客さまや地域社会からの社会的要請を受信し，事業運営に反映（議事概要は当社ホームページで公開）
コンプライアンス推進部門	コンプライアンス，リスク管理，法務等の業務を分掌する部門を新設（平成20年2月）し，推進活動を展開
コンプライアンス推進責任者・推進役	各事業所等における推進活動を展開
エネルギーグループ企業倫理連絡会議	グループ大で企業倫理に係る情報を共有
企業倫理相談窓口	社内外に相談窓口を設置し，当社・グループ企業に係る相談・通報を受付
主な取り組み	
コンプライアンス研修の実施	昨年充実した役員・社員を対象とした研修を継続実施（例：事例研修，討議研修等）
コンプライアンス強調月間の実施	毎年11月にコンプライアンス意識の浸透・定着，コミュニケーションの向上に向けた施策を全社をあげて実施
職場実態・社員意識の調査	職場実態・社員意識調査を継続実施し，調査結果を踏まえ，再発防止対策の見直し等を実施

個人情報保護に関する取り組み

「個人情報保護方針」および「中国電力グループ個人情報保護ガイドライン」に基づき，グループ一体となって個人情報の適切な管理に取り組んでいきます。

個人情報保護推進体制	
個人情報保護総括責任者（コンプライアンス推進部門長）	全社の個人情報保護推進の統括
個人情報保護責任者・推進者	各組織における推進活動の展開
個人情報保護事務局（コンプライアンス推進部門）	各組織の推進活動支援（グループ企業を含む）

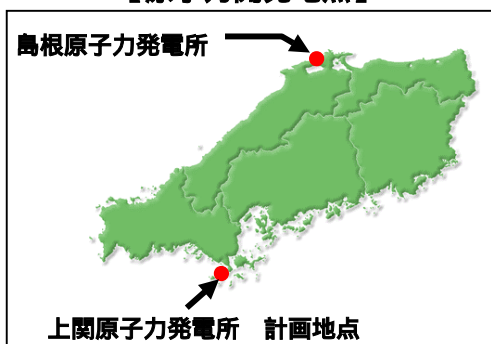
(2) 原子力開発の着実な推進

エネルギーセキュリティの確保，燃料価格の高騰下での経済性確保，地球環境問題の同時解決に向け，その切り札となる原子力開発を経営の最重要課題と位置付け，島根3号機の建設，上関地点の開発をグループの総力をあげて実現します。

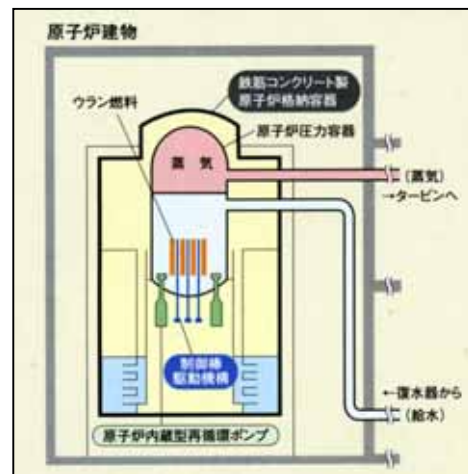
原子力開発の推進に向けた具体的施策

- ・島根3号機の建設工事の確実な実施（許認可への適切な対応）および運転開始
- ・上関建設の円滑な推進（詳細調査の実施，設置許可申請書(上関1号機)の作成等）
- ・プルサーマル計画の推進（地域への理解活動，原子炉設置変更許可取得，加工・輸送対応）

【原子力開発地点】



【島根3号機（ABWR）の特徴】



【島根3号機 建設状況】

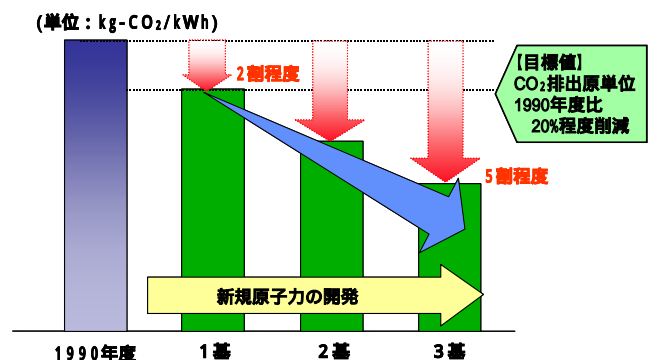
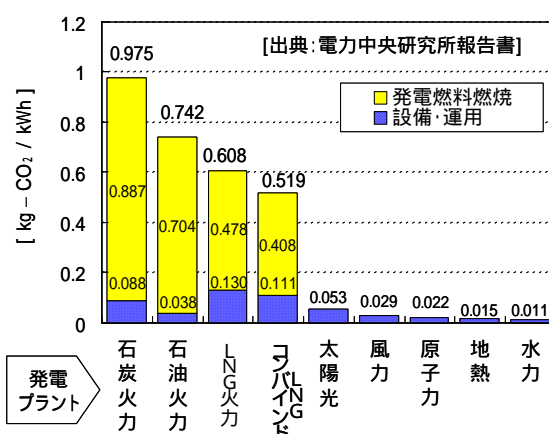


平成20年2月
鉄筋コンクリート製
原子炉格納容器吊り込み

原子力開発による二酸化炭素(CO₂)の排出抑制

【日本の電源種別CO₂排出原単位 の比較】 【原子力開発によるCO₂排出原単位低減効果】

(1 kWhの電気を使用する際に排出されるCO₂の量)



(3) 発電・ネットワーク設備の安全確保・信頼度維持

発電・ネットワーク設備の安全確保・信頼度維持が地域社会の安心の基盤となることから、中長期的な設備展望に立った設備形成・保全を、グループが持つ技術と総合力によって計画的かつ着実に進め、信頼に応えます。

発電設備の安全確保・信頼度維持

原子力発電所の信頼性向上

- ・ 保全のプログラムを充実することによる原子力発電の信頼性向上に取り組みます。
- ・ 設備を常に健全に保つよう、設備の診断、点検結果や最新の技術知見をもとに計画的な設備取替等の予防保全対策を適切に実施します。

原子力発電所における品質保証活動の実施

- ・ 原子力安全の達成をより強固にするため、原子力品質マネジメントシステム（QMS）を構築し、確実な品質保証活動を実施しています。

QMS（Quality Management System）は、業務品質を高めるため組織を指揮し、管理するためのシステム。

大型火力ベース電源（三隅発電所、新小野田発電所）の稼働率向上

- ・ 電力供給のベースを担う大容量石炭火力発電所について、検査装置の充実・検査体制の整備等により定期検査の効率化・工事期間の短縮を図るとともに、適切な予防保全工事を行い、供給力の確保と稼働率の向上を目指します。

火力発電設備の保安確保

- ・ 燃料設備等の点検計画を策定し、これを確実に実施するとともに、施工後の設備の状態を的確に把握しつつ、トラブル事例の水平展開を徹底するなど、次回の点検計画へ反映させ、保安に関するPDCAサイクルを回しながら、発電設備の保安確保に努めます。

火力発電所の熱効率向上

- ・ 経年設備の更新時期に合わせて、高効率蒸気タービン等の導入を行い、火力発電所の熱効率の向上を目指します。

【三隅発電所（島根県）】



【新小野田発電所（山口県）】



ネットワーク設備の安全確保・信頼度維持

供給信頼度の維持・向上

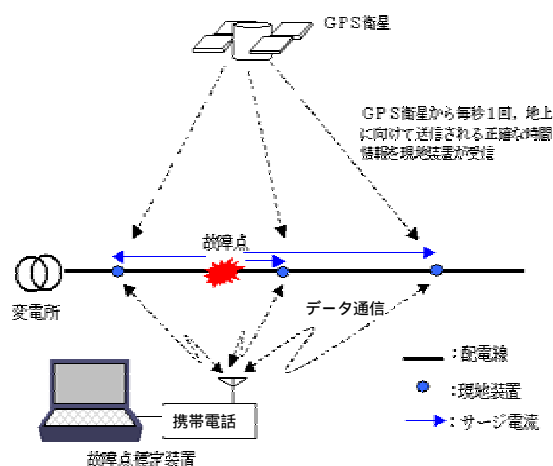
- ・高度成長期に建設した設備が今後順次更新時期を迎える中，劣化診断技術に基づき計画的・効率的な設備改修を進めます。

電力品質の維持・向上

- ・お客さまに良質な電気をお届けするため，系統・需給運用の充実や設備強化などに取り組み，電力品質の維持・向上に努めています。

可搬型故障点標定システムの開発・活用

- ・配電線の故障発生時に故障点から一瞬流れる電流（サージ電流）を配電線の数箇所を検出し，それぞれの箇所にサージ電流が到着した時間差から故障点を特定するシステムを開発・活用し，故障点早期発見による停電時間の短縮を図っています。また，変電所のスイッチが動作しないごく僅かな漏電の検出が可能なおことから，事前に不良設備を改修することにより，停電の未然防止に取り組んでいます。

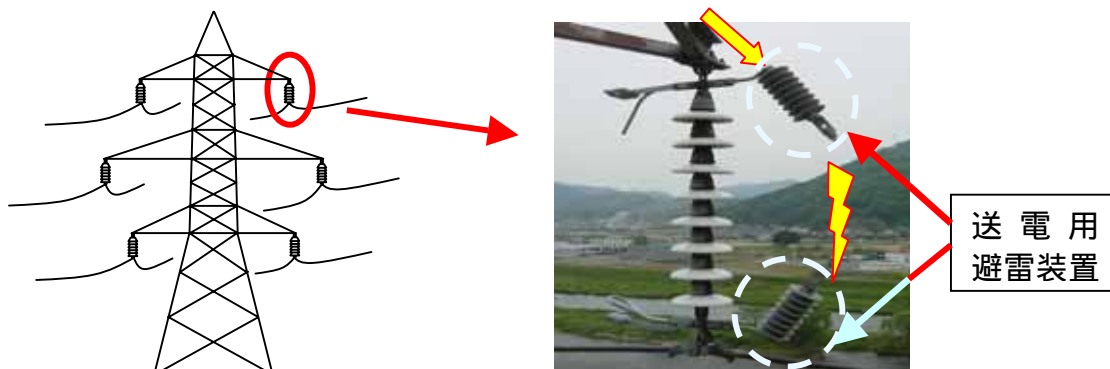


台風等の自然災害に備えた対策

- ・供給エリア全体でバランスのとれた復旧体制の早期確立
台風等の災害発生時には，電柱の倒壊など，各営業所エリア内の被害状況の把握を速やかに行い，被害の大きい地域に対し，重点的に復旧作業要員を配置するなど，被害規模に応じた要員配置を早期に行います。
- ・計画的かつ効果的な巡視・復旧作業の実施および支援システムの導入
営業所間の相互応援をサポートするため，約1,200台の巡視・復旧用車両に目的地へ誘導する電柱位置検索機能付のカーナビゲーションシステムを配備しています。携帯電話を利用し，巡視に関する情報を，現地からのデータ送信でシステムに自動登録するなど，災害復旧を支援するシステムを導入しています。

送電用避雷装置（雷対策）

- ・避雷装置は，雷電流をすばやく除去し送電線事故を防ぎます。



(4) 地球環境問題への対応

地球温暖化防止のための温室効果ガス排出量の削減に向け、原子力開発に傾注しつつ、LNG（液化天然ガス）利用の拡大や新エネルギー導入の促進、石炭高度利用技術の開発等にも積極的に取り組み、よりクリーンで持続的発展が可能な社会づくりに寄与します。

二酸化炭素(CO₂)の排出抑制目標

当社は、「2008～2012年度におけるCO₂排出原単位を1990年度実績(0.614kg-CO₂/kWh)から平均で20%程度低減する」という目標を掲げ、地球温暖化防止へ向けた取り組みを積極的に進めています。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき算定。

水島1号機LNGコンバインド化

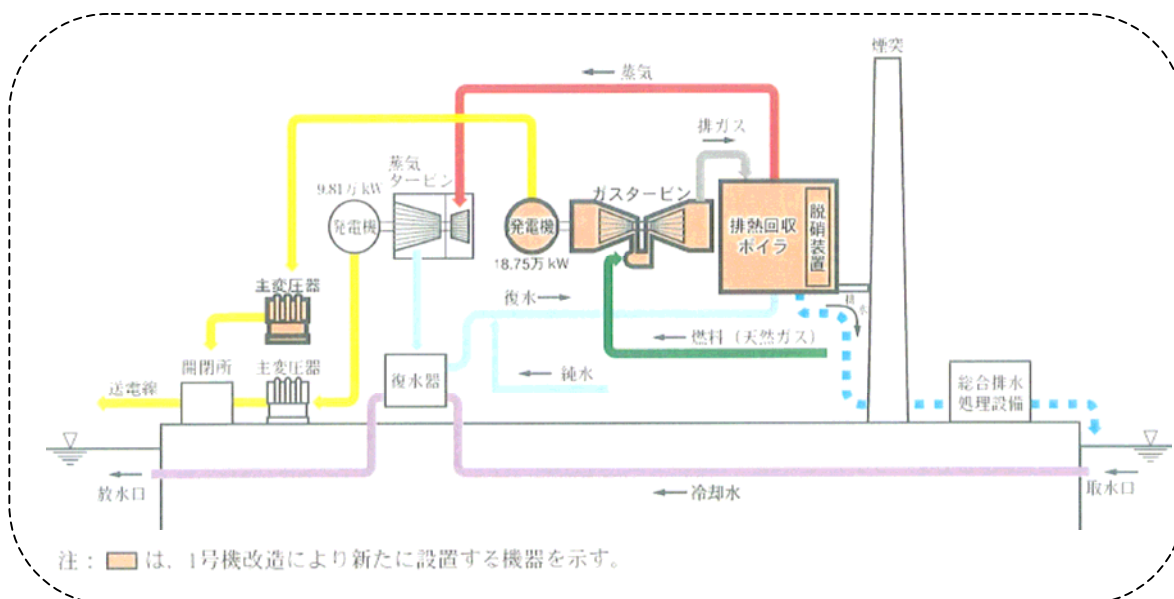
水島1号機（出力：12.5万kW）について、石炭から天然ガスへ燃料転換するとともに既設設備を有効活用しながら、地球環境問題への対応も配慮した、高効率のコンバインドサイクル発電設備（出力：28.5万kW）へ改造します。

（営業運転開始：平成21年4月予定）

【工事工程（予定）】

件名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
			▼ 工事開始		▼ 営業運転開始
撤去工事			■	■	
基礎・建物工事			■	■	
新設機器据付工事			■	■	
既設機器改造工事				■	
試運転					■

【水島1号機の設備改造概要】

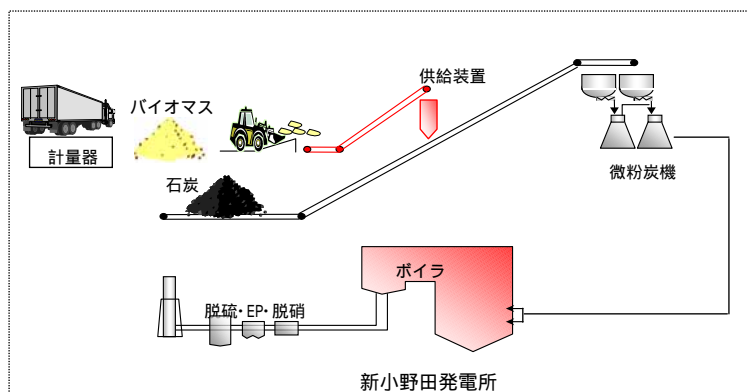


バイオマス発電の推進

地球温暖化防止に向けた取り組みの一環として、新エネルギーの利用拡大を推進するとともに、RPS法¹の義務量達成に向け、有力な新エネルギーの一つである木質バイオマス²を利用した混焼発電について、平成19年8月から新小野田発電所において本格実施しています。

- ・CO₂削減量および木質バイオマス発電電力量（約2～3万t/年使用時）
CO₂削減量：約3～4.5万t-CO₂/年， 発電電力量：0.3～0.5億kWh/年

【新小野田発電所におけるバイオマス発電の仕組み】



【木質バイオマスチップ】



- 1 RPS法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）は、電気事業者に対して、毎年、その販売電力量に応じた一定割合以上の新エネルギー等から発電される電気の利用を義務付け、新エネルギー等の更なる普及を図るもの。
- 2 木質バイオマスとは、森林の間伐材、製材所等で発生する木くず、建設工事で廃材として発生する木材等のうち、原料として活用しないもの。「バイオマス」は、生物資源を表す言葉で、再生可能な動植物に由来する有機物であり、エネルギー源として利用可能なもの。

炭素基金等への参加

炭素基金とは、出資者（先進国の政府や企業）から集めた資金を、開発途上国や東欧等における温室効果ガス削減プロジェクトに投資し、CO₂排出削減量（CO₂クレジット）を出資者に還元する仕組みです。

当社は、地球規模での温暖化防止に貢献するため、3つの炭素基金に参加するとともに、諸外国において温室効果ガス削減プロジェクトを進めています。

【当社が参加している炭素基金・温室効果ガス削減プロジェクトの例】

種類	名称	CO ₂ クレジット獲得見込み量
炭素基金	世界銀行炭素基金（PCF） 日本温暖化ガス削減基金（JGRF）	未定（1）
	温室効果ガス排出権共同購入プール（GG-CAP）	未定（2）
個別プロジェクト	インドネシア、パキスタン、チリ、ブラジル、 モンゴル、ポーランド、中国における温室効果ガス削減プロジェクト	570万t-CO ₂

- 1 投資対象プロジェクトの選定状況によって増減するため未定。
- 2 従来獲得見込み量を公表していたが、当該基金の獲得状況により変動する可能性があるため「未定」とした。

(5) 商品・サービスの品質向上

良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格で提供することをベースに、常にお客さまの立場に立ち、ご要望に「的確に」「速く」対応することでお客さまの心を掴み、信頼を得ることを目指します。

CRM の実践

当社は、『お客さまの身近なパートナーを目指したCRMの実践』を基本戦略として掲げ、日々の業務運営を通じてお客さまニーズを積極的に獲得し、そのニーズにお応えしていくことで、当社に対する満足感を高め、他に替えがたいパートナーにさせていただくことを目指しています。

CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) = お客さまとの関係性を重視するマネジメント

カスタマーセンターの取り組み

お客さまサービスの向上を図るため、電気に関するご相談・お問い合わせや、お引っ越しに伴う電気のご使用開始・終了のお申込みは、岡山・広島のカスタマーセンターで承っています。

カスタマーセンターでは、お客さまからのお問い合わせ等にスピーディーにお応えするとともに、お客さまニーズを的確に把握・分析し、お客さまサービスへ迅速に反映していきます。

インターネットによるサービスの充実

当社ホームページ (<http://www.energia.co.jp/>) から電気料金やご使用量の照会、電気料金の試算、ならびにお引っ越しの申し込みなどが行えます。

サービスメニュー	サービス内容
電気料金・ご使用量の照会 ¹	過去15ヵ月の推移が表やグラフで確認できます。
電気料金の試算 ²	入力された使用量等に応じて電気料金を試算します。
お引っ越し受付サービス	お引っ越しに伴う契約廃止、使用開始の申込みができます。 ～ご利用可能な期間～ 引越予定日の2ヵ月前から3営業日前まで
契約変更シミュレーション ²	他の料金メニューへの契約変更シミュレーション、エコノミーナイト、ファミリータイムの使用実態の変更シミュレーションができます。

1 電気料金・ご使用量の照会については、個人情報保護のため会員登録が必要です。

2 高圧契約のお客さまがご利用の際は、会員登録が必要です。
～ご利用時間～・電気料金・ご使用量の照会・・・8時～21時
・その他のサービスメニュー・・・24時間受付

電気料金メニューの充実

お客さまの電気のご使用形態にあわせてお選びいただく料金メニューの多様化を図り、エネルギーの効率的利用につながる電気のご使用を推奨しています。

ご家庭用の料金メニューとしては、電気のご使用方法の工夫によって、昼間のご使用量を減らし、電力需要が比較的少ない夜間等の使用割合を高めていただけるお客さまには、電気料金が割安になるファミリータイムやエコノミーナイトなどの料金メニューをご用意しています。

2. 創造していくエネルギーグループを目指して

～自ら考え行動できる人材を育て、個の力を結集し組織力を高める～

社員自らが柔軟な発想で積極果敢に自己の能力を伸長し、さらに組織力として高め、新たな価値が創造できるよう人材育成、技術・技能継承、技術開発に積極的に取り組み、お客さまのニーズや社会的要請に的確にお応えしていきます。

(1) 人材育成への取り組み

経営環境が大きく変化する中で、経営の最大の資源である『人』に関して、自ら研鑽に励み知識・技術・技能を高め、柔軟な思考と行動力を持って成果を上げる人材の育成と、そのような個人の力を結集し組織力を高めることを目指した取り組みを推進しています。

また、人材の活性化については、コミュニケーションの充実により、社員全員が社会的良識をもっていきいきと働ける風通しの良い「活力あふれる職場づくり」を目指した取り組みを展開しています。

今後は、安定供給や将来の競争力・業務品質を支える人材基盤をさらに強固なものとするため、長期的視点から全社的に人材育成の取り組みを強化していきます。

(2) 技術・技能継承への取り組み

社員の実務経験機会の確保や実践的かつ体系的な教育・訓練の的確な実施等により、グループ内で保有すべき技術力や専門能力を向上させるとともに着実に継承していきます。

実践訓練による技術・技能の維持・向上

業務運営において必要な技術・技能について、保有すべき能力を踏まえながら、グループ企業と一体となった維持・向上ならびに継承につながる教育・研修を実施しています。

【営業所技能訓練】

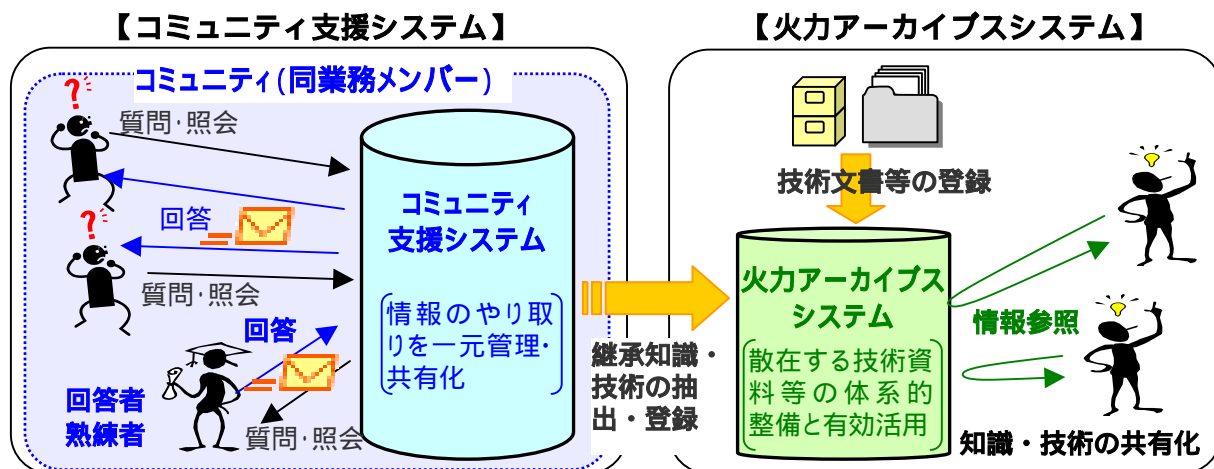


【グループ企業と合同の新入社員教育】



ナレッジ支援システムによる知識・技術の共有化推進

火力知識・技術の継承に向けて、個人が保有しているノウハウを蓄積すると共に、蓄積したノウハウを効率的に検索・共有化できるシステムを構築し、知識・技能の共有化を推進していきます。



流通技術センターの設置

電力需要の伸びの鈍化に伴う送変電設備の増強工事实施機会の減少や、高経年設備の増加といった課題に的確に対応していくため、平成20年2月に、技術力の核となる「流通技術センター」を設置しました。

送変電設備の増強工事や大規模改修工事、設備保全の充実に向けた技術検討などを専門的に行う部署を設けることで、技術・技能の維持・向上と保全能力の強化を図っていきます。

技術リーダーの育成

電力設備の保全能力やトラブル時の対応力など、低廉良質な電力を安定して供給するために必要な技術・技能レベルを維持・向上するため、技術強化チーフ制度の導入や機器メーカー等への出向研修を通じた技術リーダーの育成を積極的に進めています。

技術強化チーフ

技術・技能の継承・強化のための育成指導者として「技術強化チーフ」を選任し、「技術・技能に関する育成・指導」、「新技術・新工法の導入検討」、「お客さまへの技術的対応などに対する担当者の支援」を行っています。

【^{やすの}直営による水車発電機の細密点検作業 <安野発電所（広島県）>】



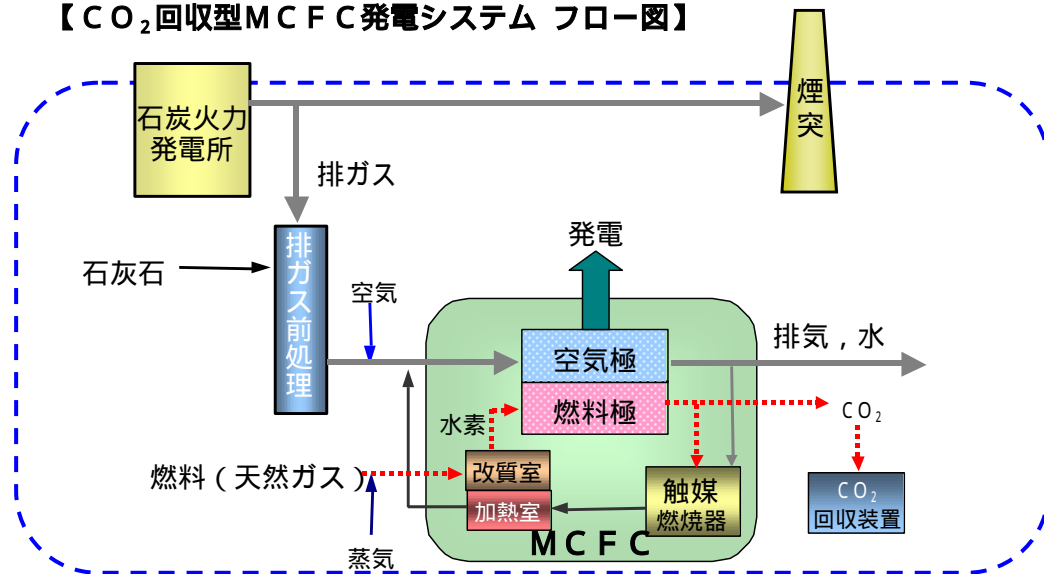
(3) 技術開発による新たな価値創造への取り組み

技術力・専門能力を最大限発揮し、競争力強化、電気の安定供給、環境保全などの技術研究開発に積極的に取り組んでいきます。

火力発電所CO₂回収トータルシステムの研究

二酸化炭素(CO₂)排出抑制に向けた技術開発の一環として、溶融炭酸塩形燃料電池(MCFC)を使用し、発電所排ガスを対象としたCO₂回収型MCFC発電システムの開発に取り組んでいます。

【CO₂回収型MCFC発電システム フロー図】



電気自動車に関する共同研究

環境負荷の低減や電力負荷の平準化などが期待できる電気自動車の普及促進に向けて、三菱自動車工業株式会社と共同研究を実施しています。当社は急速充電装置を開発するとともに、電気自動車とセットで営業所等に配備し、日常の業務の中で走行データの取得、当社業務への適合性の検証や普及方策の検討を実施しています。

【電気自動車 i MIEV (アイミーブ)】



3. 成長し続けるエネルギーグループを目指して

～ 成長の源である利益の基盤をグループ一体となって強化する～

グループ一体となったお客さまニーズの把握とグループ経営資源の最大限の活用により、市場競争力が強く魅力のある商品・サービスを開発・提供するとともに、トータルソリューション提案活動を更に充実させ、お客さま満足度の獲得を通じて売上・利益を拡大します。

(1) 売上拡大に向けた取り組み

お客さまニーズを踏まえた省エネ・省コストの提案等を通じてお客さま満足度の向上と環境対応等社会的要請に応え、お客さまに選択いただくことで継続的な成長を目指します。

〔生活分野の取り組み〕

既築住宅・集合住宅の電化拡大に向けた取り組みの推進

- ・既築住宅における給湯・厨房熱源の電化に重点をおいたキャンペーン・イベント・PR活動の実施
- ・集合住宅への電化採用増加に向けた提案活動の充実
- ・ホームコンサルタント活動の充実によるお客さま満足度の向上

〔法人分野の取り組み〕

社会的要請である環境対応をはじめ、省コスト、機能・利便性向上等のお客さまニーズを踏まえ、空調・厨房・給湯等のエネルギー効率利用提案を推進

- ・工場空調や給湯分野への高効率ヒートポンプの推奨
- ・厨房を中心とした業務用施設への電化の推奨

需要獲得目標

平成20～22年度（3年累計）

20.5億kWh

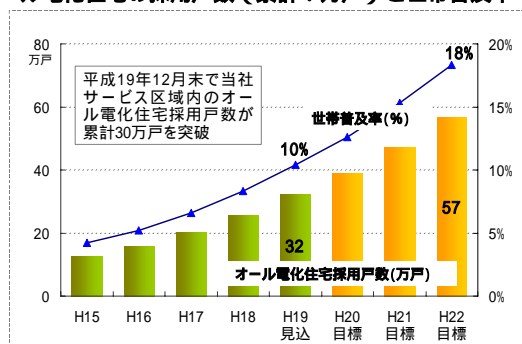
〔分野別獲得目標〕

生活分野	14.8億 kWh
法人分野	4.9億 kWh
自家発電分野	0.8億 kWh

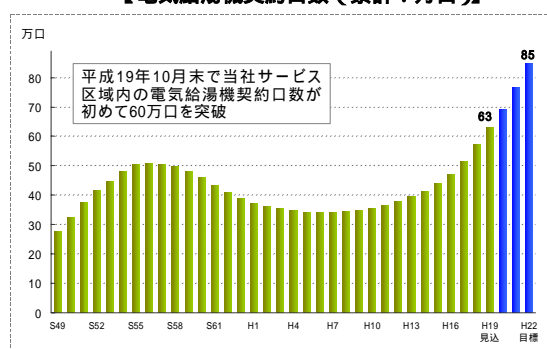
〔参考〕

全国に先駆けオール電化住宅普及促進体制を整備し、電機メーカー・ハウスメーカー・販売店等と強力な協調関係を築き、普及活動に取り組んでまいりました。その活動の結果、オール電化住宅の経済性や快適性がお客さまから高く評価され、幅広くご支持いただいております。全国のなかでもトップクラスの普及率となっています。

【オール電化住宅の採用戸数（累計：万戸）と世帯普及率（％）】



【電気給湯機契約口数（累計：万口）】



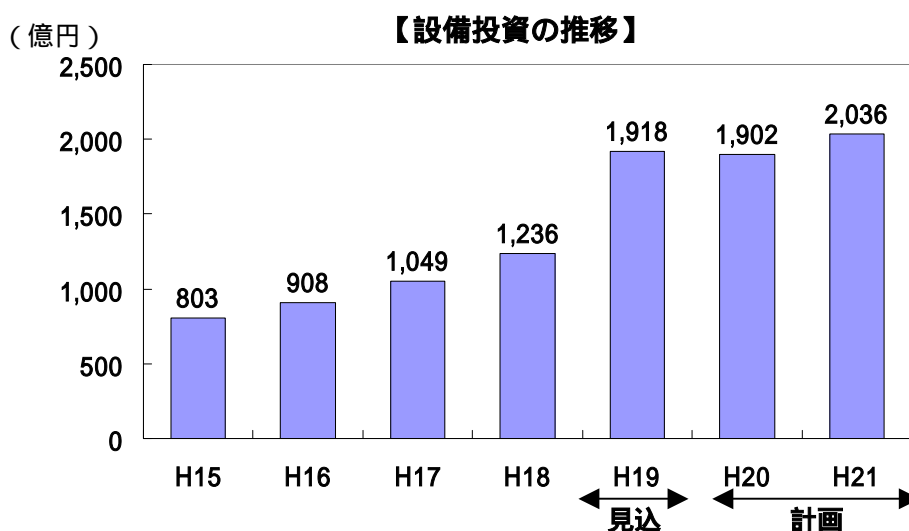
(2) 継続的な経営効率化・業務運営の改善

燃料・資機材の調達力強化やグループ一体での効率化・業務運営の改善に努めるとともに、グループ各社の事業領域や役割を明確化したうえで事業の選択と集中を進め、各社の特性・特長を活かした競争力強化、グループとしての総合力向上を図ります。

設備投資、修繕費および業務運営諸経費の抑制

電源開発計画に伴い、設備投資は増加する見込みですが、設計・施工方法の合理化や請負・資機材調達の効率化などによりコスト削減を進めるとともに、設備の一層の有効利用を図り、設備投資の抑制に努めます。

また、設備診断技術の向上による点検周期・取替時期の見直し等を図ることなどにより、修繕費を低減していきます。業務運営諸経費についても、費用対効果を踏まえたコスト管理の更なる徹底により、低減に努めます。



【設備投資の内訳】

(億円)

年度		平成19 (見込)	20	21
区分				
電 源	水 力	32	34	33
	火 力	122	135	100
	原子力	1,127	924	1,073
	小 計	1,282	1,093	1,207
電 力 輸 送	送 電	148	159	153
	変 電	76	121	110
	配 電	160	156	153
	小 計	386	436	417
原子燃料		93	242	240
そ の 他		156	130	171
合 計		1,918	1,902	2,036

(注) 端数処理の関係で計と一致しない場合がある。

大型ベース電源の稼働率向上 定期点検期間の短縮(三隅発電所)

三隅1号機(石炭火力:出力100万kW)は営業運転開始から約10年が経過したことから、今年4月からの定期点検期間においては、タービン特別精密点検やボイラー経年劣化部の修理工事も予定しています。

経済的にメリットがある石炭火力の稼働率向上による燃料費低減を図るため、工事会社およびメーカーのご協力を得ながら工期短縮に取り組んでいます。

【主な取り組み内容】

項目	内容
天井クレーン増設	タービン分解・組立て用の天井クレーンを増設し、クレーン作業の待ち時間を短縮
タービン検査装置の新設	タービンロータの検査は全てメーカー工場で行っていたが、発電所に検査装置を新設することで、メーカー工場と発電所で並行して作業し検査時間を短縮
タービン点検工具の充実	タービンの分解点検をより効率的に行うための工具を導入
点検スペースの確保	従来に比べ多数の機器を同時に点検・修理するため、屋外に仮設テントを設置する等により、必要な点検スペースを確保
二交替制作業の採用	工事期間が最も長くなるタービン分解・組立て工事等に、二交替制作業を採用

低廉な電気料金の実現

平成18年7月には、経営効率化の成果に加え今後の効率化努力を最大限に織り込み、平成8年の引下げ以降、6度目となる電気料金の引下げを実施しました。

燃料価格の高騰など電気事業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、今後とも、引き続きの効率化努力により低廉な電気料金の実現に努めてまいります。

グループ体となって効率化・業務運営の改善に努めていきます！



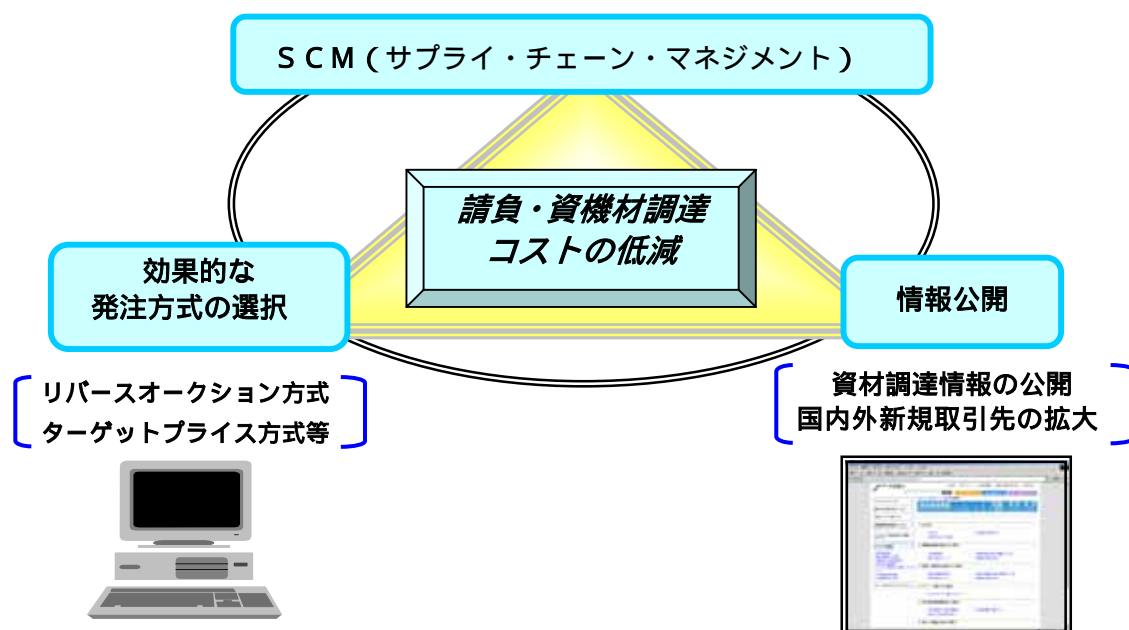
請負・資機材調達コストの低減

請負・資機材等の調達に関し、リバースオークション¹、ターゲットプライス方式²など効果的な発注方式の選択・多様化により、調達コストの低減に努めています。

また、グループ大でのSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）³、共同購買の実施等の資材調達活動を展開することにより、更なる調達コスト低減を目指すとともに、調達業務全般の効率化および安定調達に向けた取り組みを行っています。

加えて、当社ホームページでの資材調達関連情報の公開、新規取引先の募集およびインターネットマーケットプレイスを活用した公募型競争の拡大など、国内外から幅広く良質で経済的な資機材等の調達を推進しています。

- 1 入札期間内で何度でも入札が可能な「価格競り下げ方式」のインターネット・オークションを利用し、最低価格で商品を落札する方式。
- 2 調達希望価格（上限価格）をあらかじめ設定し公表した上で見積依頼を行い、公表価格以下で最も低額な見積額を提出した見積先と契約する方式。
- 3 発注から製造，物流，工事に至る全過程の個々の業務プロセスを，全体として一つのビジネスプロセスとしてとらえ直し，企業や組織の壁を越えてビジネスプロセスの全体最適化を継続的に行い，製品・サービスの顧客付加価値を高め，企業に高収益をもたらす戦略的な経営管理手法をいう。



SCM効率化に関する主な取り組み

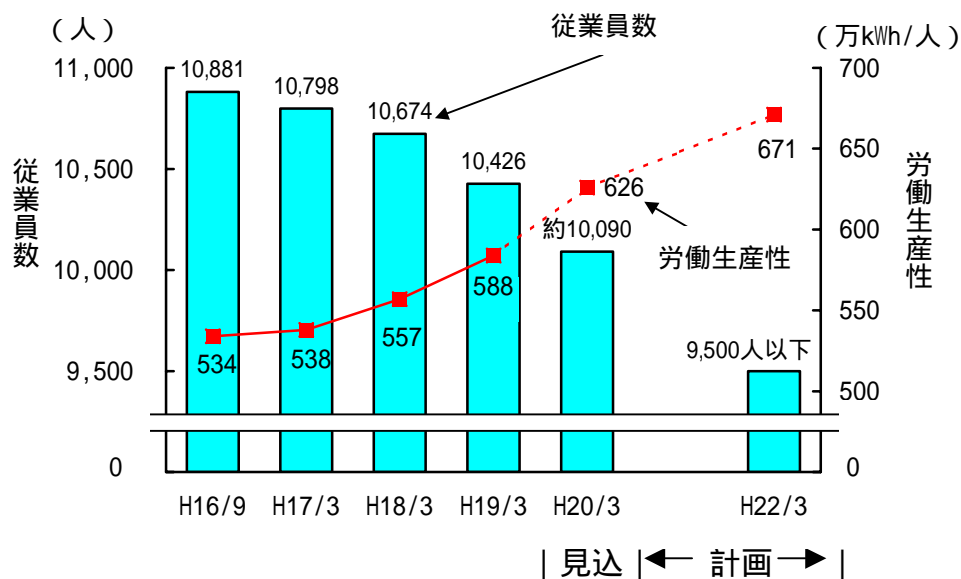
項目	内容
製造原価の低減	変圧器・計器について、製造工程の簡素化・機械化を行い、生産効率向上による製造原価の抑制を図った。
物品輸送コストの削減	資機材の輸送ルートを見直し、積載率を向上させることにより輸送コストの抑制を図る。

業務運営の効率化(労働生産性)

更なる労働生産性¹向上を目指した全社要員目標の達成²に向けて、業務運営の効率化を推進していきます。

- 1 労働生産性 = 販売電力量 / 従業員数
- 2 平成16年9月末従業員数(在籍人員)の約10,900人から1,400人程度の要員削減により、平成21年度末で9,500人以下の体制を目指す。

【労働生産性の推移】



営業拠点の見直し

業務効率化の推進に加え、営業所の更なる自律性向上を図るため、平成20年2月に営業拠点(営業所、サービスセンター)の見直しを実施し、従来の38箇所のうち8箇所を近隣の営業所に統合しました。同時に、9箇所の営業所を「総括営業所」と位置付け、よりお客さまに近い視点での活動ができるようにしました。

なお、統合した営業拠点が担当していた地域においても、お客さまからのお申し出への対応や災害時の復旧などに対しては、これまでと変わらないサービスをお届けしていきます。

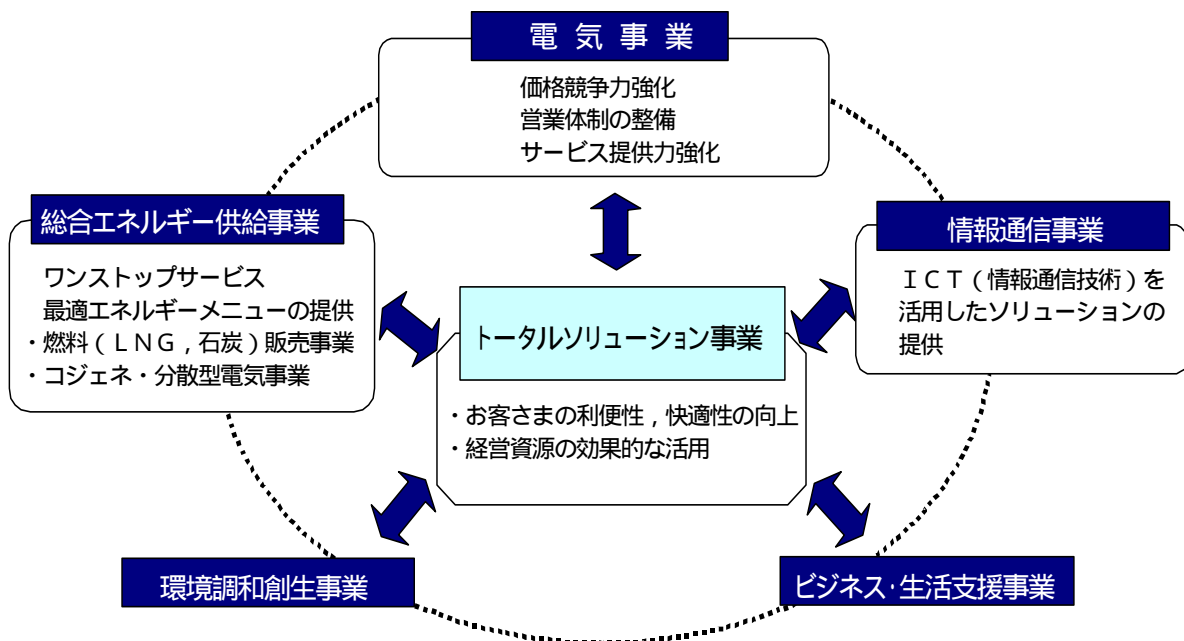
(3) トータルソリューション事業の展開

グループ経営資源の最大限の活用によるトータルソリューション事業を展開するとともに、グループ各社の事業領域や役割を明確にしたうえで事業の選択と集中を進め、各社の特性・特長を活かした競争力強化、グループとしての総合力向上を目指します。

グループの強みを活かせる事業領域(戦略的事業領域)へ集中的に経営資源を投入することで、収益力を高めます。

具体的には、多様化するお客さまニーズにお応えするため、グループの中核となる電気事業に加え、4つの戦略的事業領域を定め、トータルソリューション事業を展開していきます。

今後とも、中国地域を事業展開の基盤としつつ、お客さまの利便性や快適性向上に資するサービスを提供していきます。



インターネット関連事業(情報通信事業)

当社グループの情報通信事業のうち、個人のお客さま向けで中核となるのが、インターネット関連事業です。

保有している光ファイバー設備を活用したF T T H (Fiber To The Home) によるインターネットサービス「メガ・エッグ」では、「光電話」とのセットにより中国地方のお客さまにご好評をいただいています。

また、法人のお客さまには、複数の拠点を高速かつ低コストで接続するイーサネット通信網サービス「V-LAN」を主体にご提供しています。

今後とも、通信回線の信頼度向上と情報セキュリティの強化に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った高品質の情報通信サービスを低廉な価格にてご提供していきます。

【関係グループ企業】(株)エネルギー・コミュニケーションズ

天然ガス供給事業(総合エネルギー供給事業)

当社グループの総合エネルギー供給事業の中核となるのが、天然ガス供給事業です。当社グループは、平成18年4月、水島LNG基地における営業運転を開始し、柳井LNG基地とあわせて、中国地方全域のお客さまに天然ガスを安定的にお届けすることが可能となりました。

環境特性や原油価格高騰から、天然ガスの販売は今後とも好調に推移する見込みであることから、水島LNG基地の増設工事(平成23年度完成予定)を開始しました。

当社グループは、今後とも着実な伸びが期待できる天然ガス事業を強化し都市ガス会社、産業用のお客さまへの天然ガス供給事業を積極的に展開していきます。

【関係グループ企業】

- ・(株)エネルギーソリューション・アンド・サービス
- ・水島エルエヌジー販売(株)
- ・水島エルエヌジー(株)



水島LNG基地の概要

- ・設備：LNGタンク 16万kl×1基
(さらに16万kl×1基の増設工事中)
- ・年間取扱数量：60万t程度
(設備増強後：最大140～150万t程度の見込み)
- ・年間外販量：20万t程度
(その他は、水島発電所で使用)

柳井LNG基地の概要

- ・設備：LNGタンク 8万kl×6基
- ・年間取扱数量：120万t程度
- ・年間外販量：20万t程度
(その他は、柳井発電所で使用)

石炭灰活用事業(環境調和創生事業)

石炭火力発電所から出る石炭灰を活用した商品の開発・拡販等による石炭灰有効利用の拡大に、グループ一体となって取り組んでいます。

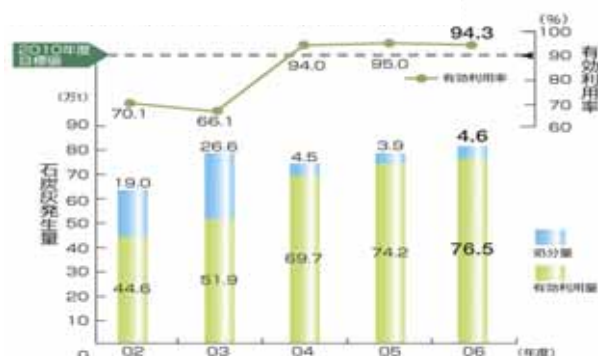
石炭灰製品「Hiビーズ」については、この製品を使った干潟環境の改善が期待できる新技術を開発しました。Hiビーズは高い透水性能を有しており、ヘドロ状に堆積した干潟の泥中にHiビーズを用いた浸透柱を造成することにより、泥中の水の循環・酸素の供給量を増加させます。現在、干潟の生態系の改善に寄与する新技術として、国・広島県・広島市が推進する「水の都ひろしま」構想に貢献しています。

【関係グループ企業】(株)エネルギー・エコ・マテリア

【浸透柱】



【石炭灰発生量・有効利用率の推移】



不動産活用事業(ビジネス・生活支援事業)

グループの保有する不動産の有効活用を通じてお客さまの豊かな暮らしに貢献する総合生活支援を目指し、宅地開発とともに戸建住宅、マンションの分譲、賃貸住宅・賃貸事務所の建設・運営、駐車場の建設・運営などの事業を展開しています。

また、平成16年12月には、広島市内に本格的都市型スーパー銭湯「ほの湯」を開業しました。地下1,000mから汲み上げる天然温泉の完全かけ流しで、循環式ではない本物のぬくもりを堪能いただけます。

【関係グループ企業】 ㈱エネルギー不動産

【スーパー銭湯「ほの湯」】



介護事業(ビジネス・生活支援事業)

当社グループでは、地域の介護サービスへのニーズにお応えし、高齢者の方を対象に住宅介護から老人ホームまで、広島市を中心として幅広いサービスを提供しています。

介護付有料老人ホーム「エネルギーケア平和公園」では、きめ細かなケア（入居者2名に対しケアスタッフ1名）と中電病院との医療協力を活かし、高齢者の自立支援に取り組んでいます。

【関係グループ企業】 ㈱エネルギー介護サービス

【有料老人ホーム
「エネルギーケア平和公園」】



水力発電機器の製造事業(電気事業サポート)

当社グループでは、環境にやさしく二酸化炭素(CO₂)削減に効果がある小水力発電として、水車と発電機を一体化した水中タービン発電機を提供しています。

従来の水力発電機と比べ、設備一式を水中に据え付けるため、配管や建屋などの土木工事費が大幅にコストダウンでき、また小型から大型(40~600kW)までの標準品を用意しているため、水量などの設置場所の条件に合わせて選定いただけます。

【関係グループ企業】 イームル工業㈱

【水中タービン発電機】



電力供給計画の概要

1. 電力需要の見通し

(1) 販売電力量

生活関連用需要は、省エネルギーの進展や人口の減少などの影響はあるものの、情報化および高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などにより、今後とも着実に増加するものと見込まれます。一方、産業用需要は素材型産業の生産の伸び悩みなどから、ほぼ横ばいで推移するものと考えられます。

この結果、平成29年度の販売電力量は655億kWh、18年度から29年度までの年平均伸び率は0.6%（気温等補正後0.6%）と想定しました（第1表）。

(2) 最大需要電力

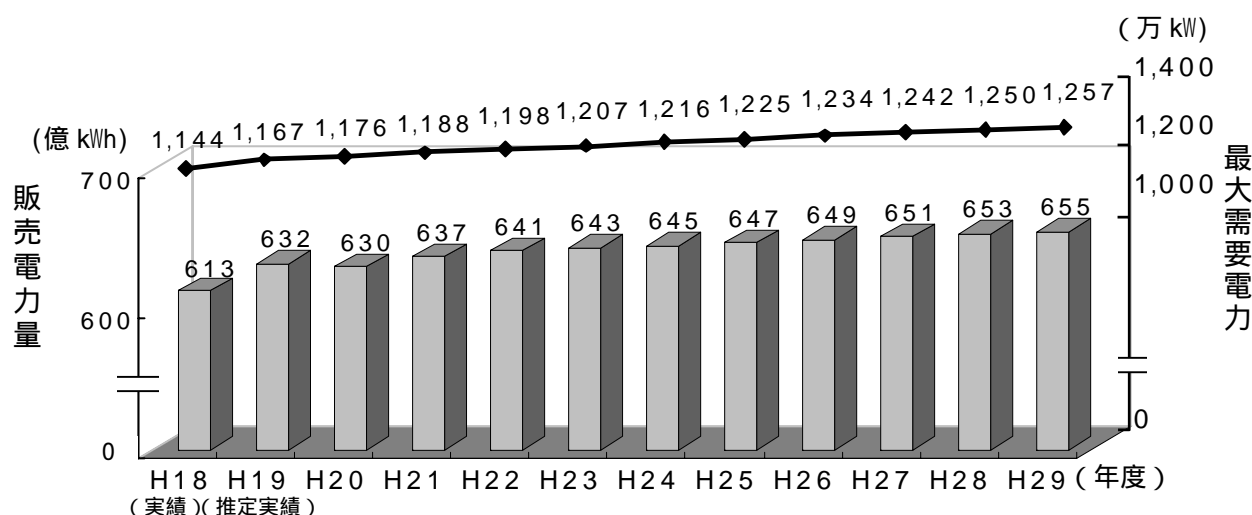
平成29年度の最大需要電力は1,257万kW、18年度から29年度までの年平均伸び率は0.9%（気温等補正後0.9%）と見込みました。なお、年負荷率は、至近年では、産業用需要の高水準な生産などを反映し、高めの水準を見込んでいますが、長期的には、生活関連用需要の増加や産業用需要の伸び悩みなどから、平成29年度で63.4%程度と緩やかに低下するものと見込んでいます（第1表）。

第1表 需要想定

年度区分	平成18 (実績)	19 (推定実績)	20	21	24	29	18~29年度 年平均伸び率(%)
販売電力量 (億 kWh)	[613] 613	[626] 632	630	637	645	655	0.6 [0.6]
対前年度伸び率 (%)	[4.4] 3.0	[2.1] 3.1	[0.7] 0.2	1.0	0.3	0.3	-
最大需要電力 (万 kW)	[1,134] 1,144	[1,165] 1,167	1,176	1,188	1,216	1,257	0.9 [0.9]
年負荷率 (%)	[65.2] 64.5	[65.0] 65.3	64.9	64.9	64.3	63.4	-

注:[]は気温等補正後を示す。

第1図 電力需要見通し



2. 電源開発計画

電力需要動向に対応した安定供給の確保および効率的な設備形成を基本に，電源多様化の推進，地球環境問題への対応などを総合的に勘案した計画としています。特に長期的なエネルギーの安定供給確保や地球環境問題などへの対応に優れた原子力発電の開発に全力で取り組み，バランスのとれた電源構成の実現を目指します。

これに基づいた今後10年間の電源開発計画および最大電力需給バランスは第2表のとおりです。

(1) 火力

水島1号(石炭)を平成21年4月にLNG転換します。また，三隅2号を平成29年度に営業運転開始します。

第2表 電源開発計画表

区分		年度					
		平成19 (実績)	20	21	22	23	
電源 開発 計画	自 社	水力					
		火力			水島1号 12.5 28.5 石炭 LNG転換 (平成21/4)		
		原子力					島根3号 137.3 (平成23/12)
	他 社 受 電	水力					志津見 0.17 (平成23/4)
		火力					
		原子力					大間 9.3/138.3 (平成24/3)
需 給 バ ラ ン ス	供給力	万kW	1,296	1,303	1,336	1,338	1,319
	最大需要電力	万kW	1,167	1,176	1,188	1,198	1,207
	供給予備力	万kW	130	127	148	140	112
	供給予備率	%	11.1	10.8	12.4	11.7	9.3

(2) 原子力

島根原子力3号を平成23年12月に,上関原子力1号を平成27年度に営業運転開始します。

(3) 他社受電

平成24年3月に電源開発(株)大間(原子力:9.3万kW/138.3万kW)から受電を開始します。

(単位:万kW)

24	25	26	27	28	29	30以降
					三隅2号 40 (平成29年度)	大崎1号系列 [1-2] 25/50 (平成30年度)
			上関1号 137.3 (平成27年度)			上関2号 137.3 (平成30年度)
袋川 0.11 (平成24/4)			平瀬 0.12 (平成27/4)			
1,376	1,376	1,376	1,377	1,406	1,406	
1,216	1,225	1,234	1,242	1,250	1,257	
160	151	142	135	156	149	
13.2	12.4	11.5	10.8	12.5	11.9	

第3表 電源開発計画の概要(平成29年度までに営業運転開始する自社地点)

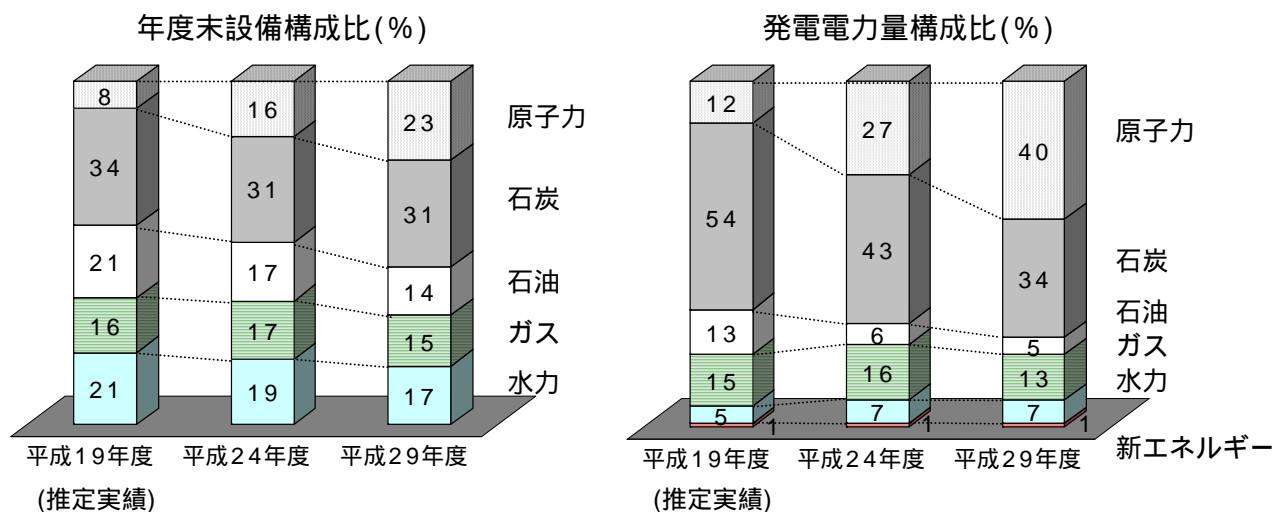
設備	区分	発電所名	出力 (万kW)	使用燃料	着工年月	営業運転 開始年月
火力	工事中	水島1号	28.5	LNG	平成19年2月	平成21年4月
	着工準備中	三隅2号	40.0	石炭	平成26年度	平成29年度
原子力	工事中	島根3号	137.3	低濃縮ウラン	平成17年12月	平成23年12月
	着工準備中	上関1号	137.3	低濃縮ウラン	平成22年度	平成27年度

注：着工年月は、電気事業法第47・48条に基づく工事計画の認可・届出を行った（又は希望する）年月をいいます。

第4表 電源開発計画の概要(平成30年度以降に営業運転開始する自社地点)

設備	発電所名	出力 (万kW)	着工年月	営業運転 開始年月
火力	大崎1号系列 [1-2]	25/50	平成7年11月	平成30年度
原子力	上関2号	137.3	平成25年度	平成30年度

第2図 電源構成比率（他社受電分を含む）



3. 電力輸送設備計画

電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、効率的なネットワーク設備を構築する計画としています。

基幹系統については、島根原子力3号の開発にあわせて、島根原子力線新設工事および北松江(変)昇圧工事を実施中であり、平成21年度には北松江幹線昇圧工事(22万V 50万V)に着工する計画です。

地域供給系統の送電・変電設備および配電設備は、地域ごとの電力需要動向に対応した設備能力を確保する計画としています。

第5表 主要送電線路工事計画表

区分	件名	工事概要			
		区間	電圧 (万V)	亘長 (km)	営業運転 開始年月
工事中	島根原子力線 新設	島根原子力(発) ～北松江(変)	50	16	平成22年12月
平成21年度 着工予定	北松江幹線 昇圧	北松江(変) ～日野(変)	50	41	平成22年3月 (平成22年2月)

()は一部使用開始時期

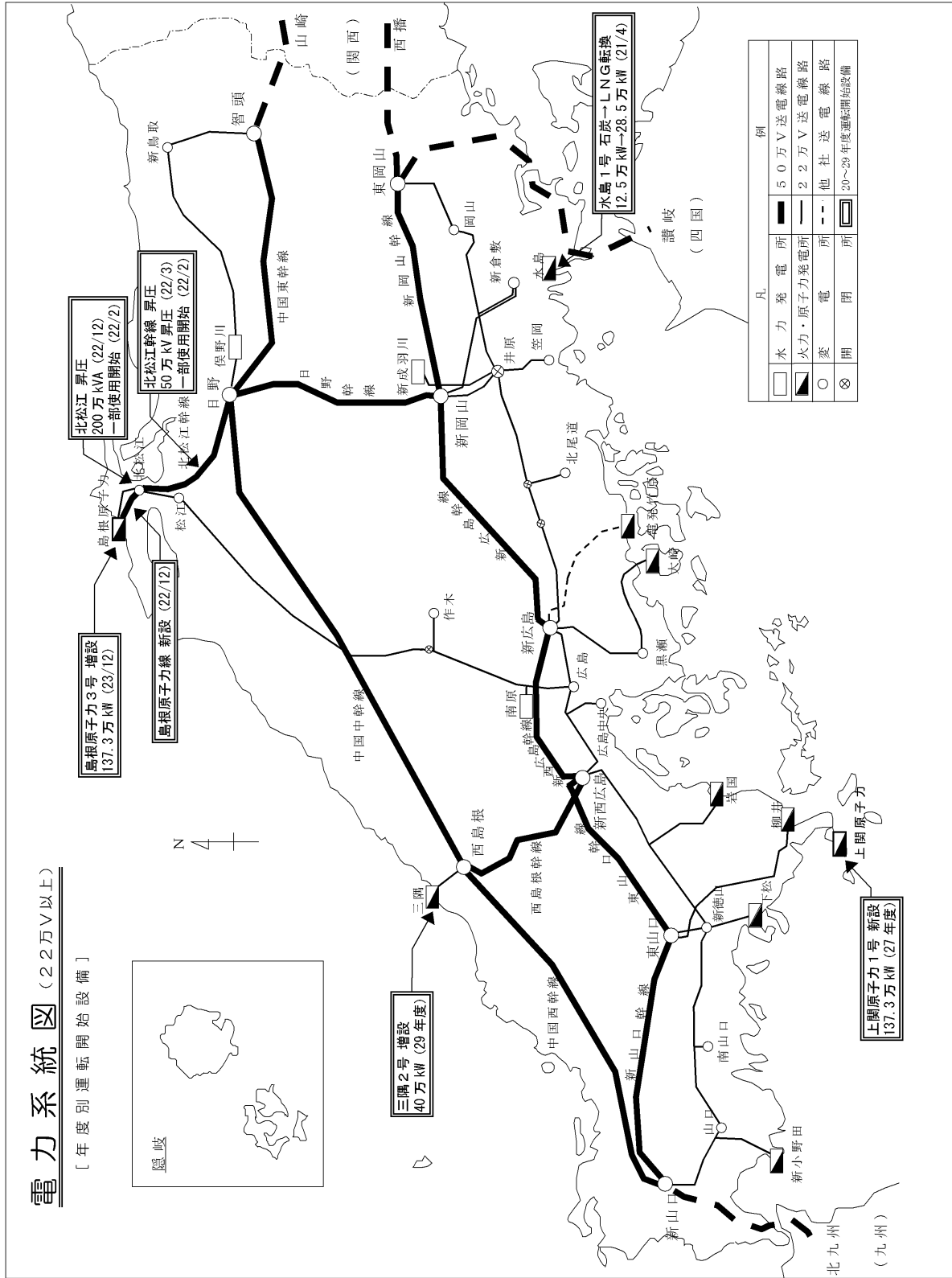
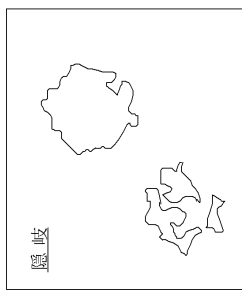
第6表 主要変電所工事計画表

区分	件名	工事概要		
		電圧 (万V)	容量 (万kVA)	営業運転 開始年月
工事中	北松江(変) 昇圧	50 / 22	200	平成22年12月 (平成22年2月)

()は一部使用開始時期

電力系統図 (22万V以上)

[年度別運転開始設備]



凡		例	
□	水力発電所	—	50万V送電線路
▲	火力・原子力発電所	- - -	22万V送電線路
○	変電所	—	他社送電線路
⊗	閉鎖所	—	20~39年度運転開始設備

付属資料

グループ企業の概要

	会社名・URL	事業内容	電話番号
電 気 事 業	瀬戸内共同火力(株) http://www.setouchi-kyouka.co.jp/index.html	火力発電事業	(084) 945-3705
	瀬戸内パワー(株)	電気供給事業	(082) 247-2632
総 合 エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業	(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス http://www.gr.energia.co.jp/ess/	燃料(LNG・石炭)の販売、電気・熱エネルギーの供給サービス(コージェネレーションシステム・地域エネルギー供給システムの設置・メンテナンス等)、LNG利用高効率設備の企画・開発など	(082) 544-2330
	(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス http://www.energia-pet.co.jp/	発電設備の技術研修・エンジニアリング・ITソリューション・環境ソリューション	(082) 545-0683
	水島エルエヌジー(株) http://www.m-lng.co.jp/	LNG基地の運営(LNGの受入・貯蔵・気化・送出サービス)	(086) 448-0055
	水島エルエヌジー販売(株) http://www.m-lng.co.jp/	LNGの調達・販売	(086) 448-0069
情 報 通 信 事 業	(株)エネルギー・コミュニケーションズ http://www.enecom.co.jp/	インターネット(MEGA EGG, CCCN)、通信ネットワーク(専用サービス、イーサネット通信網サービス[V-LAN]、IP 電話サービス)、データセンター、システム構築、ネットワーク構築、ネットワークセキュリティ、アウトソーシング、OA機器販売・賃貸、OAサポートなど	(082) 523-3300
	(株)ひろしまケーブルテレビ http://www.hicat.ne.jp/	ケーブルテレビサービス・ケーブルインターネットサービス(広島市東区・南区・安佐南区、安芸郡府中町)	(082) 256-1811
創 生 事 業 和	(株)エネルギー・エコ・マテリア http://www.energia-eco-materia.co.jp/	石灰炭有効活用商品・石灰石粉末の製造・販売など	(082) 523-3510
電 気 事 業 サ ポ ー ト	中電工業(株) http://www.chuden-kogyo.co.jp/	一般建築工事・住宅リフォーム、ビル・マンションリニューアル工事、コーポラティブハウスの企画・コーディネート、塗装工事など	(082) 505-1500
	中電プラント(株) http://www.chuden-plant.co.jp/	自家発電設備・受変電設備・風力発電設備やリサイクル・ゴミ処理施設の建設・保守、光ケーブル敷設、電話基地局建設、送電鉄塔利用サービスなど	(082) 252-4311
	中国計器工業(株) http://www.chukeiko.co.jp/	電力量計・省エネ関連機器・監視カメラ等セキュリティ関連機器の製造販売、情報インフラ・ネットワークの構築および関連機器の販売、保護レール・の製造・メンテナンス、テレビ電波障害の調査・対策工事など	(082) 237-3101
	中国電機製造(株) http://chuki.jp/	電気温水器(業務用・家庭用)・エコキュート(業務用・家庭用)・変圧器・配電盤・制御盤・特高受変電設備・フリッカ抑制装置等の製造・販売など	(082) 286-3411
	中電環境テクノス(株) http://www.e-ckt.jp/	環境保全装置の運転、環境調査、化学分析、海上運送・通関など	(082) 242-0291
	(株)小月製鋼所 http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/	タービンケーシング等の一般・特殊鋼品の製造・販売、発電設備等の非破壊検査、バルブメンテナンスなど	(083) 282-1111
	中電技術コンサルタント(株) http://www.cecnec.co.jp/	土木、建築、電気・通信、情報、環境、機械設備などに関する構想づくりから調査・計画・設計・施工監理・維持管理にかかわる技術コンサルタント	(082) 255-5501
	(株)エネルギー・ライフ & アクセス http://www.enela.co.jp/	電気給湯機・電気キッチンヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売・リース、学校空調一括サービス、熱供給など	(082) 541-1110
	テンパール工業(株) http://www.tempearl.co.jp/	配線用遮断器・漏電遮断器・住宅用分電盤・配電盤・電子応用機器(直流電路地絡検出装置・無停電電源装置)および住宅内情報監視・制御システム(あんしんモニコン)等の製造・販売など	(082) 282-1341
	中国高圧コンクリート工業(株) http://www.gr.energia.co.jp/kouatsu/	コンクリート製品製造・販売、土木・基礎工事の施工、環境調和創生事業、産業廃棄物処理など	(082) 243-6606
	(株)中電工 http://www.chudenko.co.jp/	電気設備工事、エネルギー関連、送配電線工事、情報通信設備工事、空調管設備工事、水道施設工事、環境関連、防災・消防設備工事、リニューアル・リフォーム、鉄塔工事、土木建築工事、電気機器の設計・製作・販売・修理・据付・保守、ソフトウェア開発、コンサルティング・メンテナンス業務、電気通信事業など	(082) 291-7411
	イームル工業(株) http://www.eaml.co.jp/	各種水車、発電機および補機類、水中タービン発電機、ダム・ゲート関係制御装置および計測機器(濁度・水位・気象)等の製造・販売など	(082) 429-2100
	ビ ジ ネ ス ・ 生 活 支 援 事 業	中国企業(株) http://www.chuuki.co.jp/	不動産、緑化、ビル管理、リース、保険、旅行、安全帽の販売など
(株)エネルギー・ビジネスサービス http://www.ebs-web.co.jp/		経理・資材・人事労務の管理間接業務事務代行など	(082) 523-2600
(株)エネルギー不動産 http://www.energia-fudosan.com/		マンション・戸建住宅の分譲、賃貸住宅、駐車場、スーパー銭湯「ほの湯」など	(082) 546-3060
(株)エネルギー・ロジスティクス http://www.energia.co.jp/group/logi/index.html		中国電力グループ内の資材輸送	(082) 244-3796
(株)国際規格審査センター http://www.ismc.co.jp		品質・環境マネジメントシステムの審査登録事業	(082) 545-5701
産興(株) http://www.sankoweb.co.jp/		印刷、広告、イベント企画、ホームページ作成、就職情報サイト(就活ナビ)の運営など	(082) 232-4286
(株)エネルギー介護サービス http://www.energia-cs.co.jp/		介護付有料老人ホーム「エネルギーケア平和公園」(デイサービスセンター併設)、「エネルギーケアはびなす」(居宅介護支援・訪問介護・訪問看護)	(082) 544-4830
(株)エネルギー人材ソリューション http://www.jinzai-solution.co.jp/		人材派遣	(082) 244-2352
(株)福利厚生倶楽部中国 http://www.fukuri-chugoku.co.jp/		法人または団体(共済会・社員会・協会・組合等)の福利厚生代行サービス、社宅管理・海外赴任支援・シニア向け余暇サービスなど人事・労務に関する総合的支援サービス	(082) 543-5855
ハウスプラス中国住宅保証(株) http://www.jutakuhosho.com/		新築・既存住宅の住宅性能評価・表示サービス、建築確認サービス	(082) 545-5607
(参考) (財)中国電気保安協会 http://www.ces.or.jp/	低圧電気設備の漏電調査・安全診断(住宅・商店など)、自家用電気工作物の保安管理業務(ビル・工場など)、電気の使用安全広報など	(082) 242-7511	



中国電力株式会社
〒730-8701 広島市中区小町4番33号
☎(082)241-0211(代)
<http://www.energia.co.jp/>

中国電力グループ

中電工業(株) 中電プラント(株) 中国計器工業(株) 中国企業(株) 中国電機製造(株)
中電環境テクノス(株) (株)エネルギー・コミュニケーションズ
(株)エネルギー・ビジネスサービス (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス
(株)エネルギー不動産 (株)エネルギー・エコ・マテリア (株)小月製鋼所
中電技術コンサルタント(株) (株)エネルギー・ライフ&アクセス
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス
(株)エネルギー・ロジスティックス (株)国際規格審査センター テンパール工業(株)
中国高圧コンクリート工業(株) 産興(株) (株)エネルギー介護サービス
(株)エネルギー人材ソリューション 瀬戸内共同火力(株) (株)福利厚生倶楽部中国
水島エルエヌジー(株) 瀬戸内パワー(株) (株)中電工 水島エルエヌジー販売(株)
(株)ひろしまケーブルテレビ ハウスプラス中国住宅保証(株) イームル工業(株)
〔参考〕(財)中国電気保安協会